平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月4日

上場会社名　データリンクス株式会社　　上場取引所　大
コード番号　2145　　URL　http://www.datalinks.co.jp/
代表者　　(役職名) 代表取締役社長　　(氏名) 村井　一之
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　　(氏名) 秋山　孝司　　TEL 03-5962-7621
四半期報告書提出予定日　　平成23年11月10日
配当支払開始予定日　　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　有
四半期決算説明会開催の有無　　:　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)　　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	4,037	△2.2	94	0.2	96	0.5	52	2.2
23年3月期第2四半期	4,129	△9.7	94	△44.4	95	△44.6	51	△46.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	2,445.76	—
23年3月期第2四半期	2,393.69	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	3,250	2,351	72.4
23年3月期	3,313	2,332	70.4

(参考) 自己資本　　24年3月期第2四半期　2,351百万円　　23年3月期　2,332百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	1,540.00	1,540.00
24年3月期	—	0.00			
24年3月期(予想)			—	1,940.00	1,940.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,160	0.1	250	6.9	252	6.8	139	20.0	6,455.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　:　無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期2Q	21,590 株	23年3月期	21,590 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	― 株	23年3月期	― 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期2Q	21,590 株	23年3月期2Q	21,590 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料は記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあったての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報(その他)に関する事項 …… 4
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 4
４．四半期財務諸表 …… 5
（１）四半期貸借対照表 …… 5
（２）四半期損益計算書 …… 6
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（５）追加情報 …… 8
（６）セグメント情報等 …… 8
（７）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
５．補足情報 …… 10
生産、受注及び販売の状況 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧・復興に向けた財政支援が講じられる中、生産活動や輸出等、改善の兆しは見られるものの、株価の低迷や設備投資の抑制等先行き不透明な状況は拭えず、雇用・所得環境についても引き続き厳しい状況で推移しております。

当社の事業環境につきましても、情報サービス分野におきましては企業のIT関連投資に対する慎重な姿勢は変わらず、人材派遣を中心とした人材ビジネス分野におきましては労働者派遣法の改正案を見越した労働者派遣・職業紹介事業に関する業務取扱いへの是正指導が高まっていることから、派遣先における請負形態への切替や直接雇用による派遣事業の縮小傾向が一層強まることが予想されます。

このような状況の下、システムソリューションサービス事業については、将来の拡大を見据え、小規模案件等についても取りこぼしのないよう、お客様ニーズの把握に努め、新規顧客の開拓や既存顧客に対するフォローを積極的に推進しました。さらに、ネットワーク構築等に関するハード設置やＬＡＮ工事等への業容拡大に向け、東京都より電気通信工事業における「一般建設業」の許可を取得、続いて、当社が開発支援を行なってきた株式会社ＮＴＴデータが著作権を有する税務申告ソフト「達人シリーズ」・「達人Ｃｕｂｅ」（注）の販売代理店契約を締結し、販売ツールを増やすとともに、ベンダー系基幹パッケージと当社の蓄積された電子申告の技術ノウハウを組み合わせた新たなビジネスモデルの提供に向けた基盤づくりを推進しました。

一方、ＢＰＯサービス事業においては、流通関連のアウトソーシング業務に対する受注及び営業体制の強化ならびに、不採算案件の見直しや入札案件への積極的参加をはかるとともに、新たなビジネスの展開に向けた企画・提案型の営業を積極的に推進しました。

以上の結果、当第２四半期累計期間における売上高は4,037百万円（前年同四半期比2.2％減）、営業利益94百万円（同0.2％増）、経常利益96百万円（同0.5％増）、四半期純利益は52百万円（同2.2％増）となりました。

なお、本年7月に本社を新宿区西新宿へ移転したことに伴う本社移転費用等の発生により、一般管理費が増加しております。

※（注）「達人シリーズ」・「達人Ｃｕｂｅ」とは

ＮＴＴデータの税務業務支援ソフトとして開発され、多彩なラインナップで税務業務をサポートする「達人シリーズ」は、10タイトルの「申告書作成ソフト」とオンライン税務サービス「達人Cube」から構成されています。「申告書作成ソフト」は、10タイトル3グレードの製品の中からお客様の用途に合わせて選択出来、多くの「会計・給与ソフト」と連動し、帳票そのままの申告書作成画面で豊富な帳票を作成できる機能性を兼ね揃え、さらに、圧倒的なコストパフォーマンスで税務のプロである“税理士・会計士”業界から企業の経理担当者まで税務に関わる多くのお客様に採用されています。

セグメント別の売上高及びセグメント利益（営業利益）の推移は次のとおりであります。

セグメント名	23年3月期 第2四半期累計期間		24年3月期 第2四半期累計期間		対前年同期増減率	
	売上高 （百万円）	セグメント利益 （百万円）	売上高 （百万円）	セグメント利益 （百万円）	売上高 （%）	セグメント利益 （%）
システムソリューションサービス	1,752	166	1,668	195	△4.8	17.5
ＢＰＯサービス	2,377	120	2,369	142	△0.3	17.8
合　　計	4,129	287	4,037	337	△2.2	17.7

①システムソリューションサービス事業

基盤系Ｗｅｂアプリケーション「intra-mart」による開発等の受注は堅調に推移しましたが、銀行系システム開発支援業務の縮小による減少、基幹系の周辺システム関連も低調に推移したことから、当第２四半期累計期間の売上高は1,668百万円（前年同四半期比4.8％減）となりました。一方、外注費コストの削減や内製化による生産性の向上に努めた結果、セグメント利益（営業利益）は195百万円（同17.5％増）となりました。

②ＢＰＯサービス事業

労働者派遣法改正案を見越した派遣契約の打切りによる人材派遣業務の急激な減少傾向が続く中、IT関連のカスタマーセンター派遣受注や流通関連のアウトソーシング業務の受注増加により、当第２四半期累計期間の売上高は2,369百万円（前年同四半期比0.3％減）とほぼ横ばいを確保することが出来ました。一方、人材派遣業務における赤字案件契約の解消に努めたことやアウトソーシング業務の売上増加に伴う利益額が増加した結果、セグメント利益（営業利益）は142百万円（同17.8％増）となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

（資産の部）

当第２四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して63百万円減少し、3,250百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して110百万円減少し、3,060百万円となりました。これは主に、仕掛品が6百万円及び貯蔵品が2百万円増加したこと、現金及び預金が75百万円及び売掛金が38百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して47百万円増加し、189百万円となりました。これは主に、本社移転に伴う有形固定資産70百万円増加及び、敷金及び保証金が22百万円減少したこと等であります。

（負債の部）

当第２四半期会計期間末における総負債は、前事業年度末と比較して81百万円減少し、898百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して84百万円減少し、869百万円となりました。これは主に、未払金29百万円、本社移転費用引当金27百万円及び未払法人税等25百万円が減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末とほぼ同額の29百万円であります。

（純資産の部）

当第２四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較して18百万円増加し、2,351百万円となりました。これは、当第２四半期純利益52百万円及び配当金の支払い33百万円等であります。

（３）業績予想に関する定性的情報

平成23年5月11日付「平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表しました業績予想に変更はございません。なお、本資料発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、今後様々な要因により異なる場合があります。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当第２四半期会計期間 （平成23年9月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,876,915	1,801,712
売掛金	1,124,087	1,085,492
仕掛品	22,363	28,444
貯蔵品	992	3,653
繰延税金資産	134,288	134,288
その他	19,246	13,357
貸倒引当金	△6,557	△6,300
流動資産合計	3,171,335	3,060,648
固定資産		
有形固定資産	17,979	88,407
無形固定資産	1,310	1,310
投資その他の資産	122,903	100,009
固定資産合計	142,194	189,726
資産合計	3,313,530	3,250,375
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,055	99,566
未払金	437,463	408,441
未払法人税等	76,063	50,766
賞与引当金	177,245	178,721
役員賞与引当金	7,500	4,500
本社移転費用引当金	27,519	－
その他	113,063	127,605
流動負債合計	953,909	869,600
固定負債		
長期未払金	746	817
役員退職慰労引当金	25,930	28,291
固定負債合計	26,676	29,108
負債合計	980,585	898,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	309,024	309,024
資本剰余金	209,024	209,024
利益剰余金	1,809,888	1,829,443
株主資本合計	2,327,936	2,347,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,008	4,174
評価・換算差額等合計	5,008	4,174
純資産合計	2,332,944	2,351,666
負債純資産合計	3,313,530	3,250,375

（２）四半期損益計算書
第２四半期累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成22年4月　1日 至　平成22年9月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成23年4月　1日 至　平成23年9月30日）
売上高	4,129,651	4,037,578
売上原価	3,763,064	3,622,588
売上総利益	366,586	414,990
販売費及び一般管理費	271,889	320,064
営業利益	94,696	94,925
営業外収益		
受取利息	794	792
その他	169	451
営業外収益合計	964	1,244
経常利益	95,660	96,170
特別利益		
貸倒引当金戻入額	64	－
本社移転費用引当金戻入額	－	374
特別利益合計	64	374
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	250	－
特別損失合計	250	－
税引前四半期純利益	95,474	96,544
法人税、住民税及び事業税	43,795	43,740
四半期純利益	51,679	52,804

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成22年4月　1日 至　平成22年9月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成23年4月　1日 至　平成23年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	95,474	96,544
減価償却費	9,735	8,667
本社移転費用引当金の増減額（△は減少）	－	△20,493
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△64	△257
賞与引当金の増減額（△は減少）	91,279	1,476
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△2,632	2,361
受取利息及び受取配当金	△944	△949
売上債権の増減額（△は増加）	12,412	38,594
たな卸資産の増減額（△は増加）	△29,197	△8,742
仕入債務の増減額（△は減少）	7,093	△15,488
未払金の増減額（△は減少）	△137,781	△43,274
その他	△27,937	24,198
小計	17,437	82,636
利息及び配当金の受取額	1,069	662
法人税等の支払額	△76,741	△70,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	△58,234	13,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,793	△71,868
無形固定資産の取得による支出	△1,933	－
敷金の差入による支出	－	△24,988
敷金の回収による収入	－	41,872
貸付金の回収による収入	1,249	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,477	△54,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△47,171	△33,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,171	△33,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△113,883	△75,202
現金及び現金同等物の期首残高	1,900,083	1,876,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,786,199	1,801,712

（４）継続企業の前提に関する注記

当第２四半期累計期間（自　平成23年4月1日　至　平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（５）追加情報

第１四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月4日）を適用しております。

（６）セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期累計期間(自　平成22年4月1日　至　平成22年9月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）1	四半期損益計算書計上額（注）2
	システムソリューションサービス	ＢＰＯサービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,752,324	2,377,326	4,129,651	—	4,129,651
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,752,324	2,377,326	4,129,651	—	4,129,651
セグメント利益	166,290	120,950	287,241	△192,544	94,696

（注）1．調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△192,544千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期累計期間(自　平成23年4月1日　至　平成23年9月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）1	四半期損益計算書計上額（注）2
	システムソリューションサービス	ＢＰＯサービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,668,455	2,369,123	4,037,578	―	4,037,578
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	1,668,455	2,369,123	4,037,578	―	4,037,578
セグメント利益	195,420	142,527	337,948	△243,022	94,925

（注）1．調整額は、以下のとおりであります。
セグメント利益の調整額△243,022千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。
なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2．セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（７）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第２四半期累計期間（自　平成23年4月1日　至　平成23年9月30日）

該当事項はありません。

５．補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度における生産実績は、システムソリューションを提供しているシステムソリューションサービスのみで行っております。

事業部門	生産高（千円）	前年同期比（%）
システムソリューションサービス	1,007,935	94.4
合計	1,007,935	94.4

（注）１　金額は、販売価格によっております。
　　２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューションサービス	1,403,125	87.2	912,754	101.8
ＢＰＯサービス	2,298,679	102.1	1,127,818	94.6
合計	3,701,805	95.9	2,040,572	97.7

（注）１　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
　　２　上記の金額には、商品売上高も含んでおります。
　　３　ＢＰＯサービスには、請負契約によるものと労働者派遣契約によるものの2種類が並存する契約形態を含みます。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比（%）
システムソリューションサービス	1,668,455	95.2
ＢＰＯサービス	2,369,123	99.7
合計	4,037,578	97.8

（注）１　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
　　２　上記の金額には、商品売上高を含んでおります。
　　３　ＢＰＯサービスには、請負契約によるものと労働者派遣契約によるものの2種類が並存する契約形態を含みます。
　　４　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
　　販売金額の割合が10%以上の販売先は該当ありませんので、記載しておりません。